

ウィズコロナ・ポストコロナの日本経済

亀田 制作

目 次

1. マクロ経済の動向
2. セクター間のばらつき
3. ポストコロナにおける日本経済の課題

1. マクロ経済の動向

今回の講演の前半部分では、2021年7月展望レポートを公表した時点の日本銀行の経済・物価見通しが、その後に判明した経済データや情勢によって、どのように変わったのか変わっていないのか、定性的な変化を中心に説明したい。7月時点での実質GDPの見通しは2021年度が+3.8%、2022年度が+2.7%である。4月時点の見通しに比べて、2021年度は若干下振れした一方、2022年度は若干上振れし、回復の時期が少し後ずれしている。これは新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の停滞が続いていることが主因であるが、それでも2021年度、2022年度は、日本経済の潜在成長率が1%以下とみられる状況の中では、比較的高めの成長が続くとみている。以下、

ウィズコロナにおける日本経済の動向と見通しについて、主要項目別に説明する。

(1) 輸出・生産

前提となる海外経済の見通しについて、IMFは世界全体で2021年は+6%、2022年は+5%弱とかなり高めの成長が続くとみている。2023年は過去の平均並みの成長率に減速していくので、マーケットでは海外経済のピークアウト論が話題になっているが、日本銀行としては、基本的には2021年度、2022年度は高めの成長が続くとみており、IMFの見方と変わりはない。グローバルPMIをみると、製造業、サービス業ともに企業マインドはかなりよい状況である。ごく足元(2021年8月)では、コロナのデルタ株がワクチン接種率の相対的に低い新興国において特に猛威を振る



亀田 制作 (かめだ せいさく)

日本銀行調査統計局長。1991年京都大学経済学部卒業後、日本銀行入行。2013年調査統計局経済調査課長、2015年金融研究所経済ファイナンス研究課長、2016年新潟支店長、2017年調査統計局参事役、2018年金融機構局審議役を経て、2020年より現職。

(本稿は2021年9月1日に日本証券アナリスト協会にて収録し、同月、動画配信した講演の要旨である。)